

公共図書館発展の都道府県間比較
Comparative Study on Japanese Prefectural
Public Libraries

田 村 俊 作	上 田 修 一
<i>Shunsaku Tamura</i>	<i>Shuichi Ueda</i>
倉 田 敬 子	松 井 由 利 子
<i>Keiko Kurata</i>	<i>Yuriko Matsui</i>
	真 弓 育 子
	<i>Ikuko Mayumi</i>

Résumé

The authors analysed statistical data taken from the issues in 1960, 1965, 1970, 1975, and 1980 of *Nippon no Toshokan* (Annual statistics on libraries in Japan). The number of public libraries in prefecture, their holdings, annual acquisitions, and circulations were selected to represent prefectural library activities and compared with the number of bookstores, their sales and the population of each prefecture.

Results are: (1) a rapid growth is more evident in every item in the 1975-80 period than previous periods; (2) the growth rates of acquisitions and circulation are greater than those of the numbers of libraries and holdings; (3) almost all prefectures show growths in almost all items in the 1975-80 period; (4) a tendency toward concentration in the metropolitan prefectures is seen in the periods of 1965-1970 and 1970-1975, but such tendency terminates in the 1975-1980 period, especially in the numbers of libraries and acquisitions.

I. はじめに

II. 研究方法

田村俊作：慶應義塾大学文学部図書館・情報学科助手，東京都港区三田2-15-45
Shunsaku Tamura, Teaching Assistant, School of Library and Information Science, Keio University, Mita, Minato-ku, Tokyo.

上田修一：慶應義塾大学文学部図書館・情報学科助教授，東京都港区三田2-15-45
Shuichi Ueda, Associate Professor, School of Library and Information Science, Keio University, Mita, Minato-ku, Tokyo.

倉田敬子：慶應義塾大学文学部図書館・情報学科修士課程，東京都港区三田2-15-45
Keiko Kurata, MA Course, School of Library and Information Science, Keio University, Mita, Minato-ku, Tokyo.

松井由利子：慶應義塾大学文学部図書館・情報学科修士課程，東京都港区三田2-15-45
Yuriko Matsui, MA Course, School of Library and Information Science, Keio University, Mita, Minato-ku, Tokyo.

真弓育子：慶應義塾大学文学部図書館・情報学科修士課程，東京都港区三田2-15-45
Ikuko Mayumi, MA Course, School of Library and Information Science, Keio University, Mita, Minato-ku, Tokyo.

III. 結果

- A. 全国変化
- B. 分布の変化
- C. 増加率

IV. 考察

V. おわりに

I. はじめに

1960年代後半に始まった、公共図書館の「爆発的」とも呼べるような成長は、今日もなお続いている。一部に停滞が始まっているという報告もある¹⁾が、それが一時的なものなのか、継続的なものなのか、どの程度の規模で起こっているのかは、現在のところ不明である。

発展の傾向を知るには、個々の事例の分析や、全体の傾向の把握の他に、都道府県程度の単位で比較することが必要である。都道府県単位で比較することにより、個々の図書館の分析や、全体の傾向の分析では理解できなかった、地域別の発展傾向の差を理解することが可能になる。

著者等は、かつて1975年時点における公共図書館の発展傾向を、都道府県単位で分析した²⁾³⁾。本稿では、前回の分析に若干の補正を加えた上で、その後、傾向に変化が見られたかどうかを、1980年度のデータを新たに加えて、分析してみたい。

II. 研究方法

前回用いた方法を、今回も踏襲した。すなわち：

- (1) 公共図書館に関するデータは、すべて日本図書館協会編集・発行の『日本の図書館』各年版から得た。『日本の図書館』にも都道府県別集計が掲載されているが、i) 集計ミスが時々見られることと、ii) 開館予定の図書館も集計に含めるなど、著者等の集計方法と異なる点が見られるため、個々の図書館のデータから集計し直した。
- (2) 比較単位は都道府県とした。比較年度としては、1960, 1965, 1970, 1975, 1980の5年度を採用した。前回は1960年度の代りに1955年度のデータを用いたが、i) 1955年度には貸出冊数のデータがなかったため、貸出冊数のみ1958年度のデータを用い、結果として集計は不正確なものとなってしまったこと、ii) 1955年から1965年迄の途中の変化も見ることで、前回の結果を補強する必要が

あること、等の理由から、今回は1960年度とした。また、新たに1980年度のデータを加えた。なお、『日本の図書館』のデータは、古い年度のもの程、未回答や記載ミスが多く、集計の誤差も大きい。

なお、『日本の図書館』は前年度の実績を収録しているため、使用したのはそれぞれ1961年版、1966年版、1971年版、1976年版、1981年版である。

- (3) 比較項目は、前回同様、“館数”“蔵書冊数”“受入図書冊数”“貸出冊数”の4項目とし、各項目について、i) 全国千分比、および ii) 年次間増加率を用いて比較した。

“館数”はサービス拠点の整備状況を示す指標として、市町村立・都道府県立・私立各館の本館・分館・自動車文庫(積載冊数千冊未満は除く)を合計した。

“蔵書冊数”“受入図書冊数”は、それぞれ資料の蓄積状況および増加状況を示す指標として、『日本の図書館』の“蔵書冊数”“受入図書冊数”の各項目を用いた。

“貸出冊数”は利用を示す指標として、個人貸出冊数・団体貸出冊数・自動車文庫を合計した。

全国千分比は、『民力』で採用されている指標で、全国合計を1,000としたときの、各都道府県の構成比である。

年次間増加率は、1965年を100とした時の、70年、75年、80年の増加率である。65年を起点としたのは、i) 前回の研究で、顕著な変化の見たのが65年以降であったこと、ii) 古い統計程、記載もれや記載ミスが多いこと、という理由による。

- (4) 人口と書籍雑誌小売業商店数と年間小売販売額を、上記の図書館諸指標と比較した。

人口は、公共図書館がサービス対象とする人々に関する基礎的データを提供している。従って、

公共図書館に関する各調査項目は、人口を基準として比較することが適当である。人口のデータは、各年度の国勢調査結果を用いた。

書籍雑誌小売業商店数と年間小売販売額は、今回新たに比較項目として追加した。公共図書館が地域における資料の蓄積・流通の拠点であるのに対して、書店は流通の拠点と言い得る。両者を比較することにより、都道府県における資料流通拠点の整備状況が、明らかになるだろう。

書籍雑誌小売業に関するデータは、商業統計から得た。商業統計はほぼ隔年に調査を実施しており、本研究の対象年度とは必ずしも一致しないため、対象年度に最も近い年度のデータを採用した。また、1960年前後の商業統計では、書籍・雑誌小売業と新聞小売業とが同一カテゴリーとされ、後の年代と比較することができないために、比較は1965年以降に限定した。使用した商業統計は、以下の年度のものである（()内は調査対象期間）。

昭和41年(1965.7~1966.6)

昭和45年(1969.6~1970.5)

昭和51年(1975.5~1976.4)

昭和54年(1978.6~1979.5)

III. 結 果

A. 全国変化

第1図～第5図が示すように、公共図書館の諸指標中で、最も伸びの著しいのは、個人貸出冊数（第5図）である。これは、すでに他の文献で繰り返し指摘されて来たことである。

その他の項目も、人口の伸び（第6図）と比較すると、順調に伸びていることが理解される。伸びは受入図書が大きく、館数は少い。受入図書冊数の伸びは推定書籍実売総部数（第7図）を上回り、書籍の販売に公共図書館の占める割合が年々増加していることを示している。

団体貸出冊数は、年毎の変動を繰返ししながら、徐々に増加している。

館数・蔵書冊数の伸びよりも、受入図書冊数・個人貸出冊数の伸びが遙かに大きいことから、全体的な公共図書館の発展傾向は、施設充実型というよりは、サービス充実型の発展であることが理解される。さらに、団体貸出冊数の伸びが比較的小さいことから、サービスの充実は、専ら個人に対する直接サービスにおいて実現してい

ると言うことができるだろう。

公共図書館に関する全てのグラフが下に凸なカーブを描いており、急激な発展の続いていることを示している。これは、若干の落ち込みを見せ始めた書籍実売部数や、緩い上昇を示す人口の増加率とは対照的である。1980年度迄では、この様な急成長傾向に、何等変化は見られない。

B. 分布の変化

1. 年次別変化

1965年、1970年、1975年における各調査項目の全国千分比は、前回の研究においてすでに示しているの、ここでは、前回対象としなかった1960年と1980年の結果のみを示す（第8図、第9図）。

結果は、前回指摘された傾向が、裏付けられたと言えるだろう。

すなわち、1. 1965年以前の分散傾向と、以後の人口上位県を中心とする諸県への集中傾向とが対照的なこと、2. 1980年の集中傾向は、受入図書・貸出に顕著で、1975年の傾向と同様、図書館の施設面・蓄積面よりも、活動面において、特定県への集中化が見られることである。

2. 項目別変化

(1) 館数(第10図)

第1位県への集中化が進んでいる以外は、分散傾向に変化はない。以前に見られた特異的に高位にある県（山口、鹿児島、富山等）は、徐々に人口上位の県に置き換えられてきている。書店の分布（第11図）と比較すると、集中・分散の傾向は似ているが、上位県の内訳はかなり異なっている。総じて、書店の分布の方が、人口分布と良く一致している。

(2) 蔵書冊数(第12図)

次第に集中化が進んでいる。上位県から特異的に高位の県が消え、人口の分布と一致するようになった。

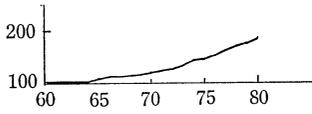
(3) 受入図書冊数(第13図)

1975年迄進行していた集中傾向から、1980年に若干の分散傾向に転じた点が特徴的である。上位県の構成は、京都（人口では第13位）以外は人口上位県が占める様になった。

(4) 貸出冊数(第14図)

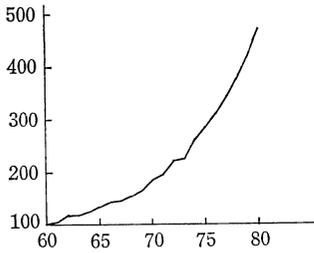
上位県への集中は依然として続いているが、やや停滞気味であり、また東京のシェアは1980年にはかなり減少した。上位を占めているのは人口上位県である。書籍雑誌販売額の分布の変化（第15図）と比べてみると、上位

公共図書館発展の都道府県間比較

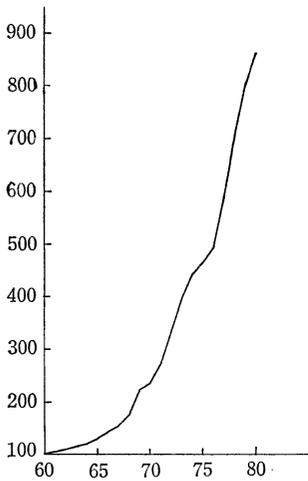


第1図 館数の変化(全国)

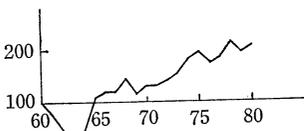
注：第1図～第5図の出典は“日本の図書館”.1961—1981.



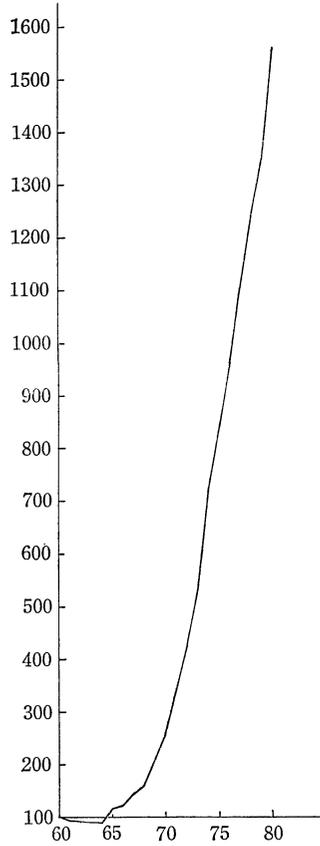
第2図 蔵書冊数の変化(全国)



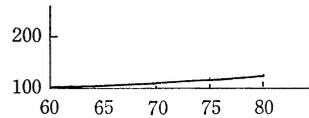
第3図 受入図書冊数の変化(全国)



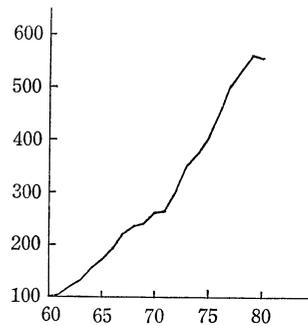
第4図 団体貸出冊数の変化(全国)



第5図 個人貸出冊数の変化(全国)

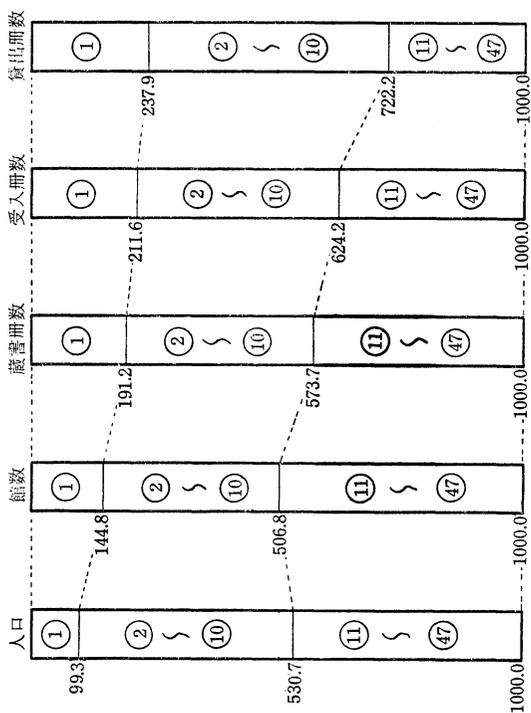


第6図 人口の変化(全国)



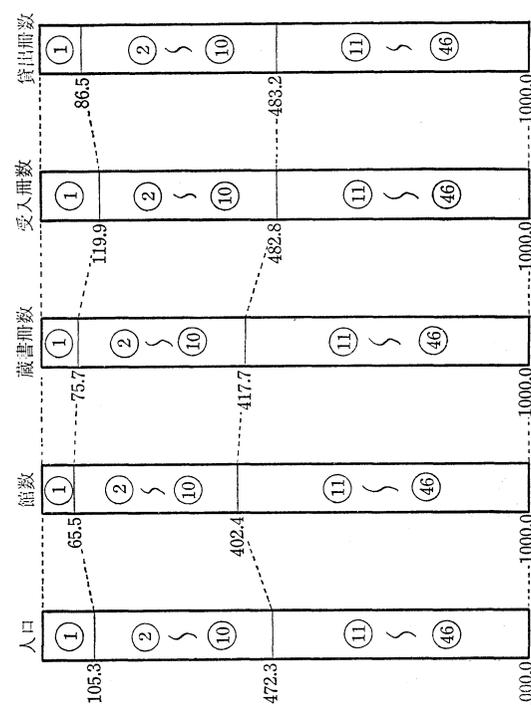
第7図 推定書籍実売総部数の変化(全国)

出典：“出版年鑑”. 1961-1981.



1. 東京
2. 大阪
3. 北海道
4. 愛知
5. 福岡
6. 神奈川
7. 山梨
8. 長野
9. 富山
10. 北海道

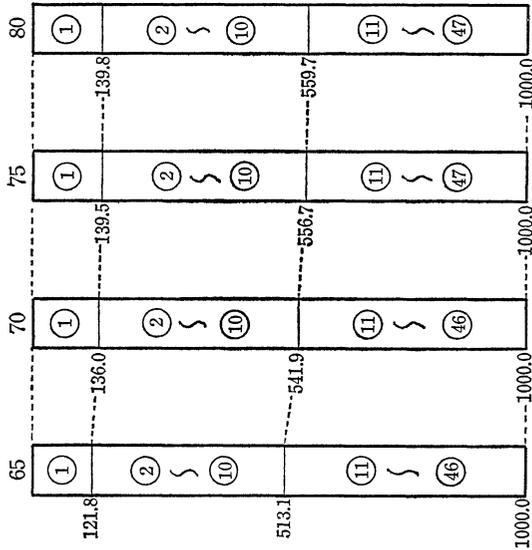
第8図 全国千分比 (1960年)



1. 東京
2. 大阪
3. 北海道
4. 愛知
5. 福岡
6. 神奈川
7. 山梨
8. 長野
9. 富山
10. 北海道

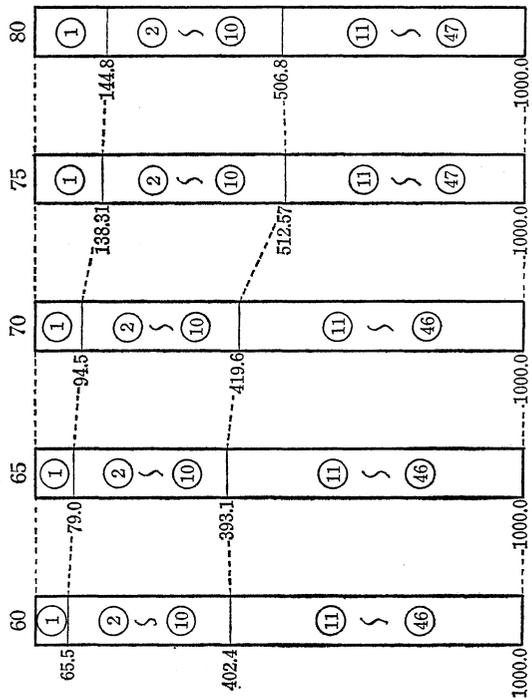
第9図 全国千分比 (1980年)

公共図書館発展の都道府県間比較



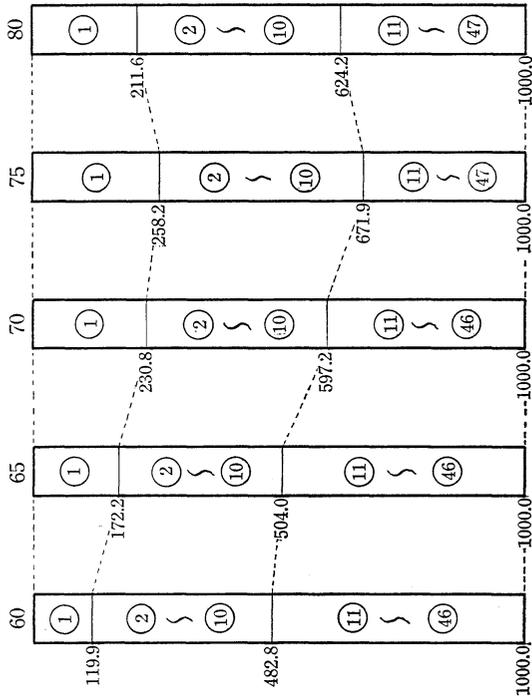
1. 東京 2. 大阪 3. 北海道 4. 神奈川 5. 愛知 6. 兵庫 7. 福岡 8. 埼玉 9. 千葉 10. 静岡

第11図 全国千分比 (書籍雑誌小売業商店数)

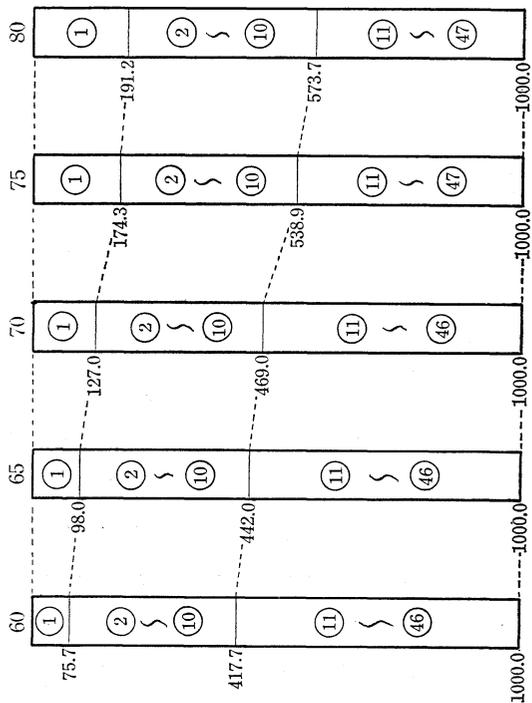


1. 東京 2. 愛知 3. 山梨 4. 神奈川 5. 長野 6. 新潟 7. 富山 8. 石川 9. 福井 10. 岐阜

第10図 全国千分比 (館数)

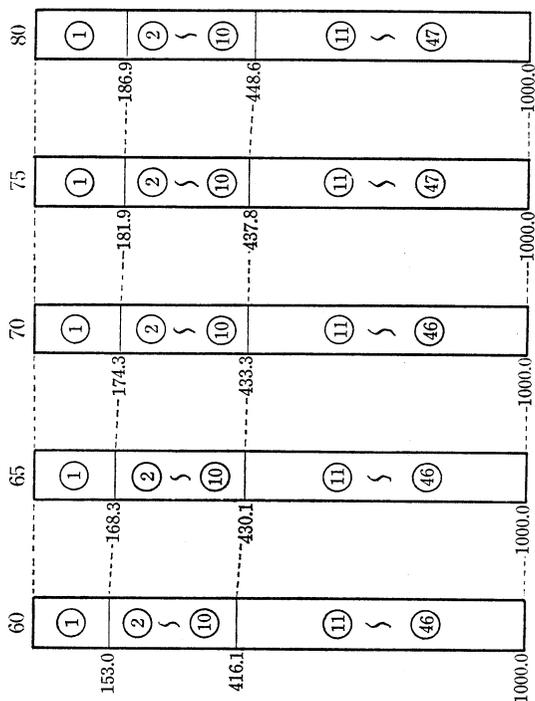


- 第12図 全国千分比 (蔵書冊数)
1. 東 京
 2. 愛 知
 3. 山 口
 4. 山 北
 5. 山 神
 6. 山 野
 7. 山 長
 8. 山 千
 9. 山 兵
 10. 山 神



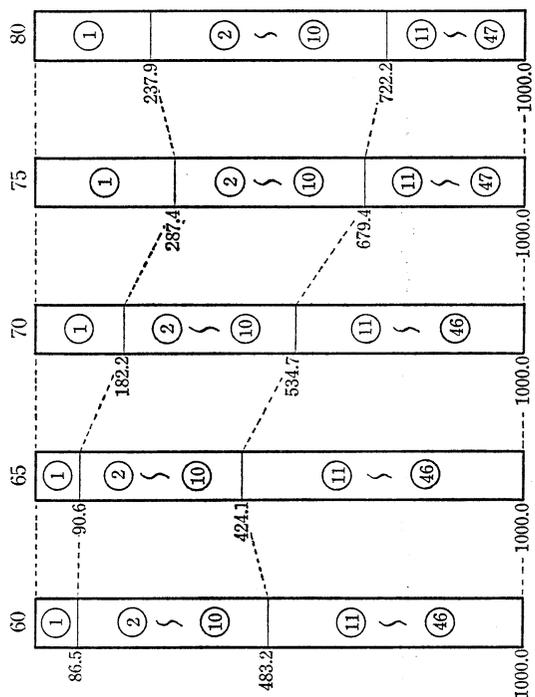
- 第13図 全国千分比 (受入図書冊数)
1. 東 京
 2. 大 阪
 3. 愛 知
 4. 大 神
 5. 大 玉
 6. 大 千
 7. 大 北
 8. 大 兵
 9. 大 福
 10. 大 静

公共図書館発展の都道府県間比較



1. 秋田 2. 愛知県 3. 福岡県 4. 山口県 5. 東京都 6. 千葉県 7. 埼玉県 8. 茨城県 9. 栃木県 10. 群馬県
1. 東京都 2. 大阪府 3. 神奈川県 4. 愛知県 5. 北海道 6. 兵庫県 7. 福岡県 8. 千葉県 9. 埼玉県 10. 東京都
1. 東京都 2. 大阪府 3. 愛知県 4. 北海道 5. 神奈川県 6. 兵庫県 7. 福岡県 8. 千葉県 9. 埼玉県 10. 東京都
1. 東京都 2. 大阪府 3. 愛知県 4. 北海道 5. 神奈川県 6. 兵庫県 7. 福岡県 8. 千葉県 9. 埼玉県 10. 東京都
1. 東京都 2. 大阪府 3. 愛知県 4. 北海道 5. 神奈川県 6. 兵庫県 7. 福岡県 8. 千葉県 9. 埼玉県 10. 東京都

第14図 全国千分比 (貸出図書冊数)



1. 秋田 2. 愛知県 3. 福岡県 4. 山口県 5. 東京都 6. 千葉県 7. 埼玉県 8. 茨城県 9. 栃木県 10. 群馬県
1. 東京都 2. 大阪府 3. 神奈川県 4. 愛知県 5. 北海道 6. 兵庫県 7. 福岡県 8. 千葉県 9. 埼玉県 10. 東京都
1. 東京都 2. 大阪府 3. 愛知県 4. 北海道 5. 神奈川県 6. 兵庫県 7. 福岡県 8. 千葉県 9. 埼玉県 10. 東京都
1. 東京都 2. 大阪府 3. 愛知県 4. 北海道 5. 神奈川県 6. 兵庫県 7. 福岡県 8. 千葉県 9. 埼玉県 10. 東京都
1. 東京都 2. 大阪府 3. 愛知県 4. 北海道 5. 神奈川県 6. 兵庫県 7. 福岡県 8. 千葉県 9. 埼玉県 10. 東京都

第15図 全国千分比 (書籍雑誌販売額)

県の構成は1980年には一致しているが、貸出の変化が急速であること、および特定県への集中が激しいことが理解される。

C. 増加率

(1) 館数(第16図)

鳥取・徳島等ごく小数を除いて、ほとんどすべての県が増加している。しかし、千葉・東京・大阪等以外は、増加率はそれ程大きくはない。

(2) 蔵書冊数(第17図)

全ての県が増加している。増加率も、館数よりも大きい。埼玉・千葉・東京・大阪等大都市とその近郊県が順調に伸びているが、福井等その他の県の伸びも著しい。

(3) 受入図書冊数(第18図)

全ての県が増加している。増加率も、大分・宮崎等一部の県を除き、大きい。埼玉・千葉・兵庫等大都市圏の諸県の伸びが特に著しいが、その他の県の伸びも大きく、急激な増加は必ずしも大都市圏のみの特徴ではない。

(4) 貸出冊数(第19図)

全ての県が増加している。埼玉・千葉・東京・神奈川・愛知・兵庫・大阪という大都市圏の諸県の伸びが特に著しく、北海道・福岡・福井・岐阜等の諸県がこれに続く。増加率は4項目中最大であり、同時に、急激な増加を示す県と、停滞気味の県との差も大きい。

VI. 考 察

今回の分析結果を要約すると、次の様になるだろう。

(1) 大多数の県が4項目のすべてにおいて増加しており、公共図書館が20年間のうちに順調に発展してきていることを示している。伸びは貸出において最も著しく、次いで、受入図書・蔵書・館数の順であった。また、伸びは近年になる程著しい、いわゆる“加速度”型である。

(2) 4項目の都道府県分布(千分比)の経年変化を見てゆくと、1975年以前の集中化傾向に若干変化のを見られることが、注目される。すなわち、1975-80年の期間に、蔵書と貸出は、以前と同様、集中化を示したが、館数と受入図書には、若干の分散化傾向が見られた。館数を除く3項目においては、若干の順位差はあるものの、人口上位県と、各項目の上位県とはほぼ一致している。館数の上位県の中には、伝統的に図書館活動の活発な県が、特異的に入っている。

これを、以前の分析結果³⁾と比較してみよう。以前の分析結果は、次の様なものであった。

(1) 65年前後を境として公共図書館の傾向に変化があった。

(2) 変化の特徴は、4項目全てにおける i) 加速度的増加傾向と、ii) 分散傾向から特定県への集中傾向への変化、の2点に求められる。

(3) 加速度的増加傾向は館数・蔵書冊数に比べて受入図書冊数・貸出冊数により顕著であり、図書館の発展が、施設の充実よりは、既設館や少数の新設館に対する大量の投資によってもたらされた事を推定させる。

(4) 受入図書冊数の変化は、貸出冊数の変化に先行して65年以前から始まっており、貸出を保障する態勢は、客観的には65年以前に既に存在していた事を推定させる。

(5) この変化はまた、大都市圏諸県の急激な成長と、結果としての集中傾向として表わされる。

(6) これは同時に、かつての“伝統的先進地域”から大都市圏諸県への世代交代が進行しつつあることを意味している。

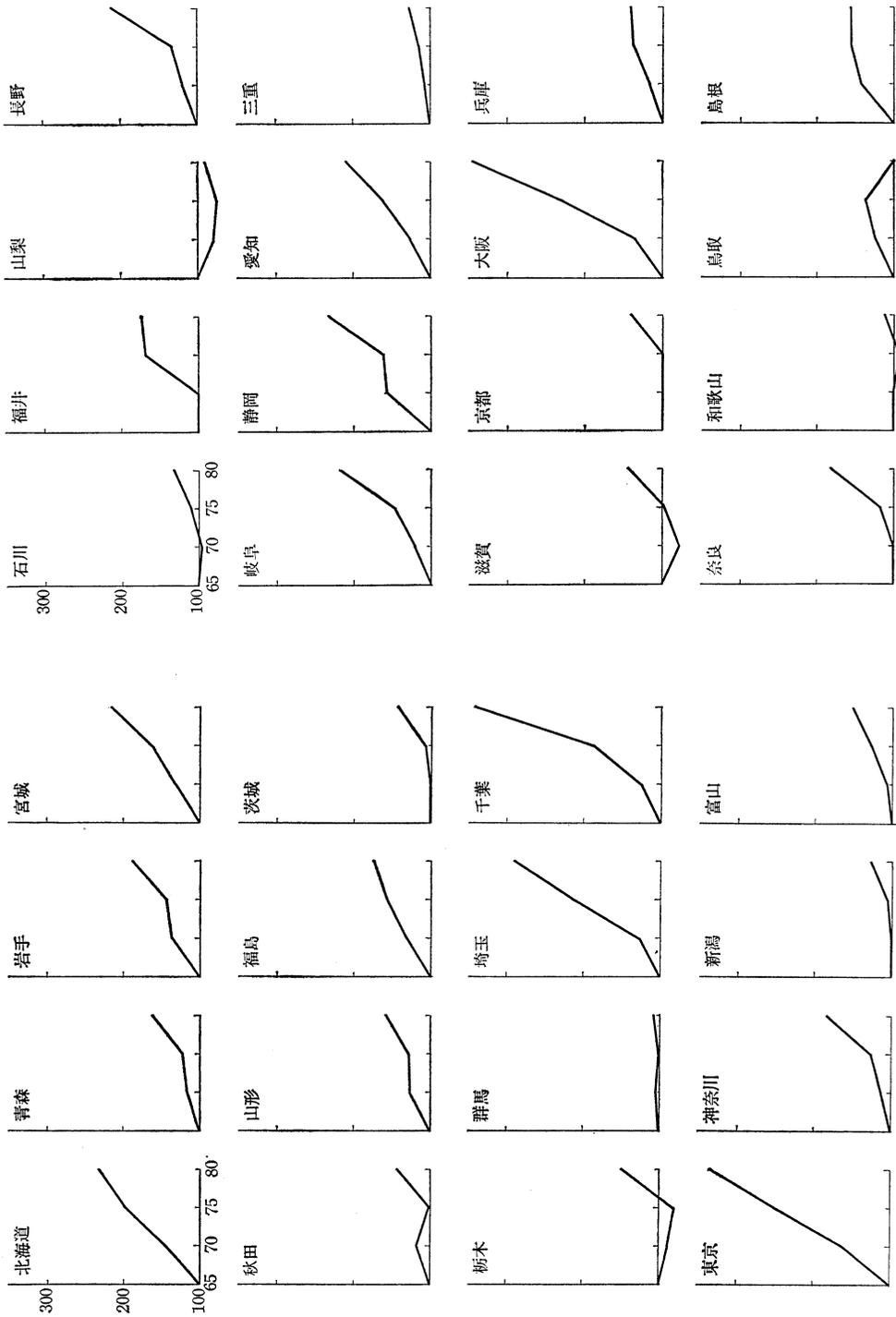
(7) 大都市圏以外の諸県においても、一般的な発展パターンは加速度的な成長であり、大都市圏の成長は、この様な一般的傾向を端的に代表していると思なすことができる。

まず、(1)と(2)であるが、これは今回の分析によって、さらに裏付けられたと見ることができるだろう。1960年のデータを加えてみても、分散傾向→集中傾向というパターンに、何等変化は見られなかった。また、1980年のデータから判断する限り、加速度的な増加傾向はなお存在している。

集中傾向には、変化する兆しが見られる。1980年には、館数と受入図書冊数で多少の分散傾向が見られた。貸出冊数でも、1位東京のシェアは低下した。

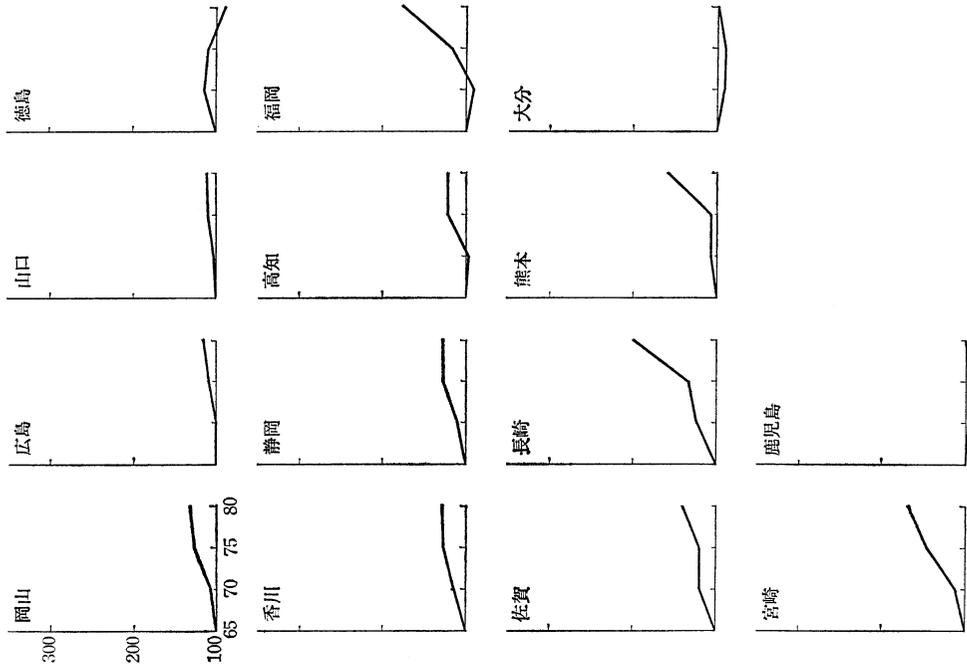
(5)(6)については、次の様に言い直した方が適切だろう。すなわち、全体的な低水準の中で、先進的な活動を行っていたいくつかの県が、特異的に高い順位を占めていた状態から、人口分布の順位に近い状態へと変化した、ということである。これは一種の“世代交代”であり、図書館が草創期の状態から、社会に根づいたことを示すものではあるのだが、例えば書店の分布(第11・15図)と比較してみると、特定県への過度の集中は決して

公共図書館発展の都道府県間比較



16-2

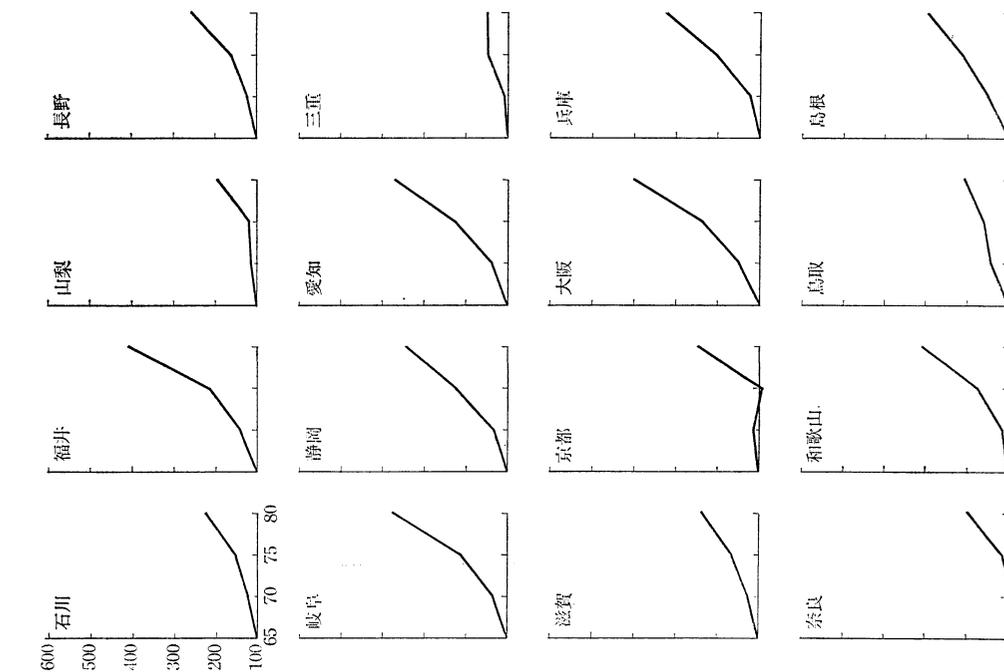
16-1



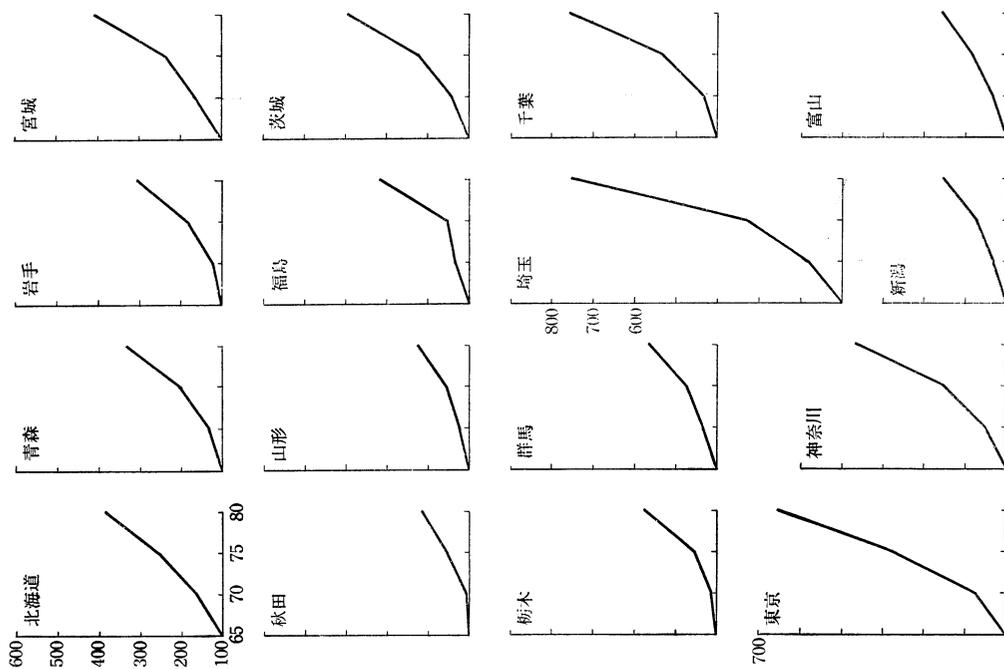
16-3

第16図 館数増加率

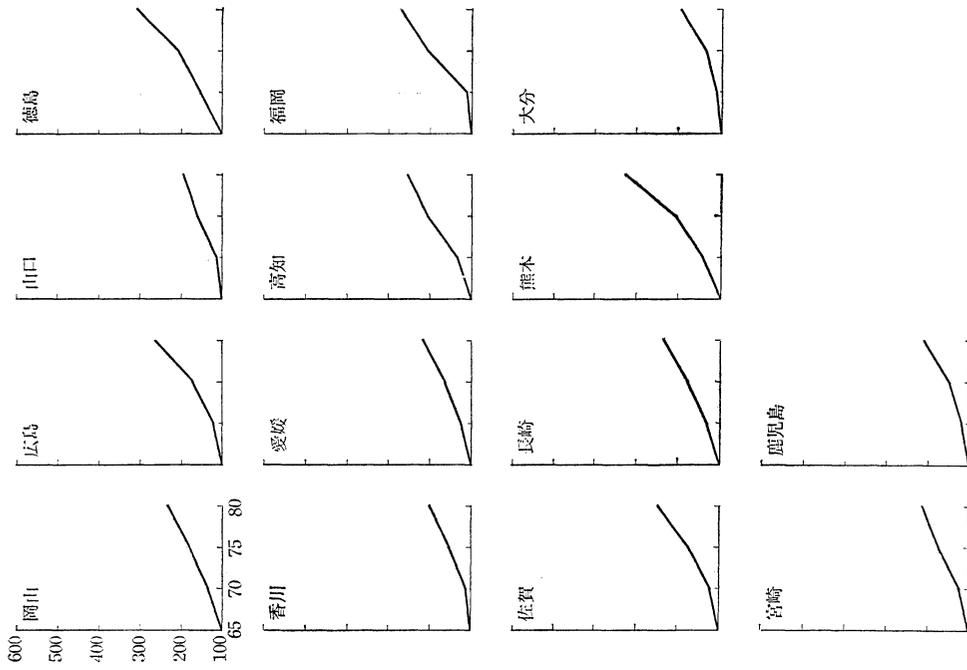
公共図書館発展の都道府県間比較



17-2

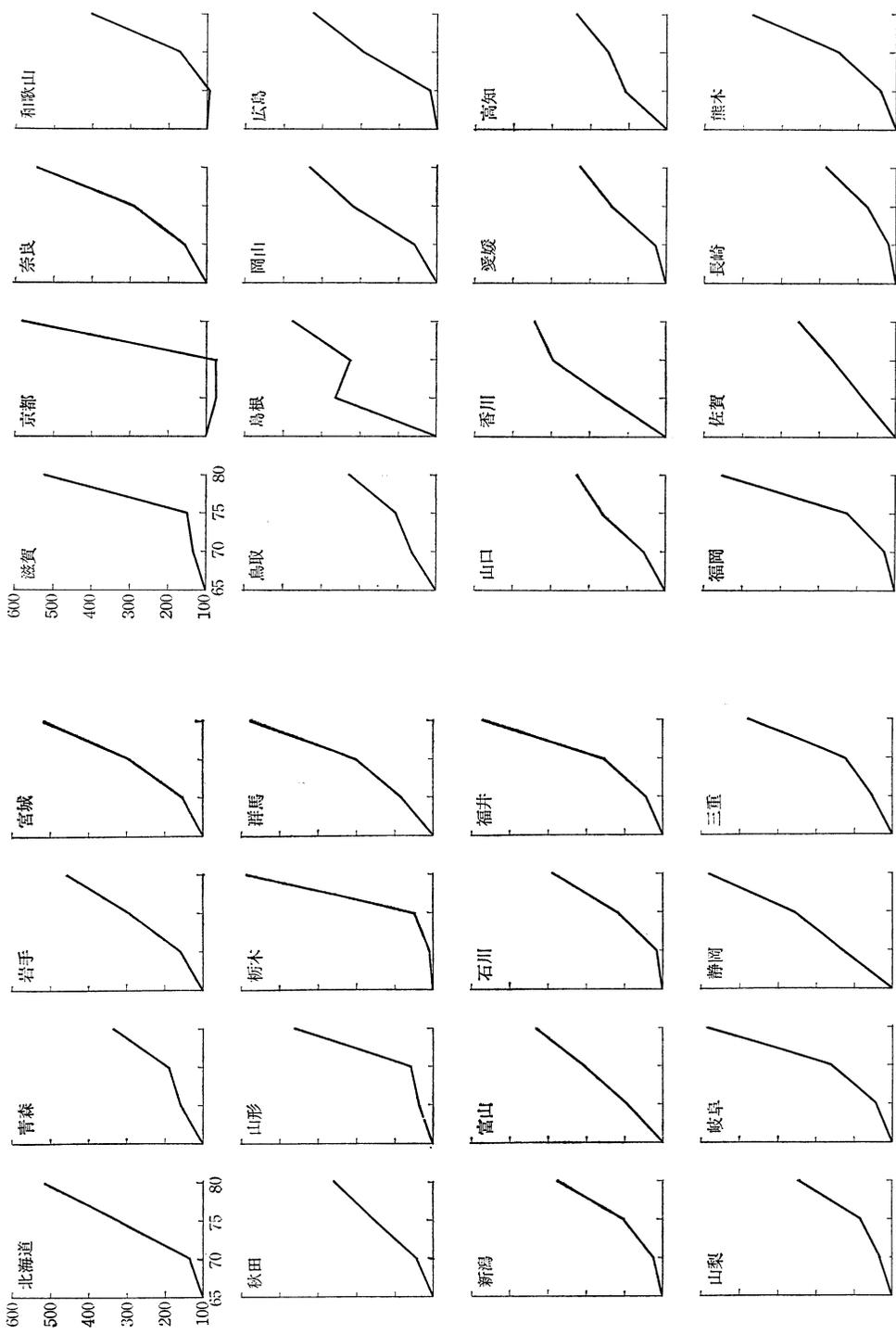


17-1



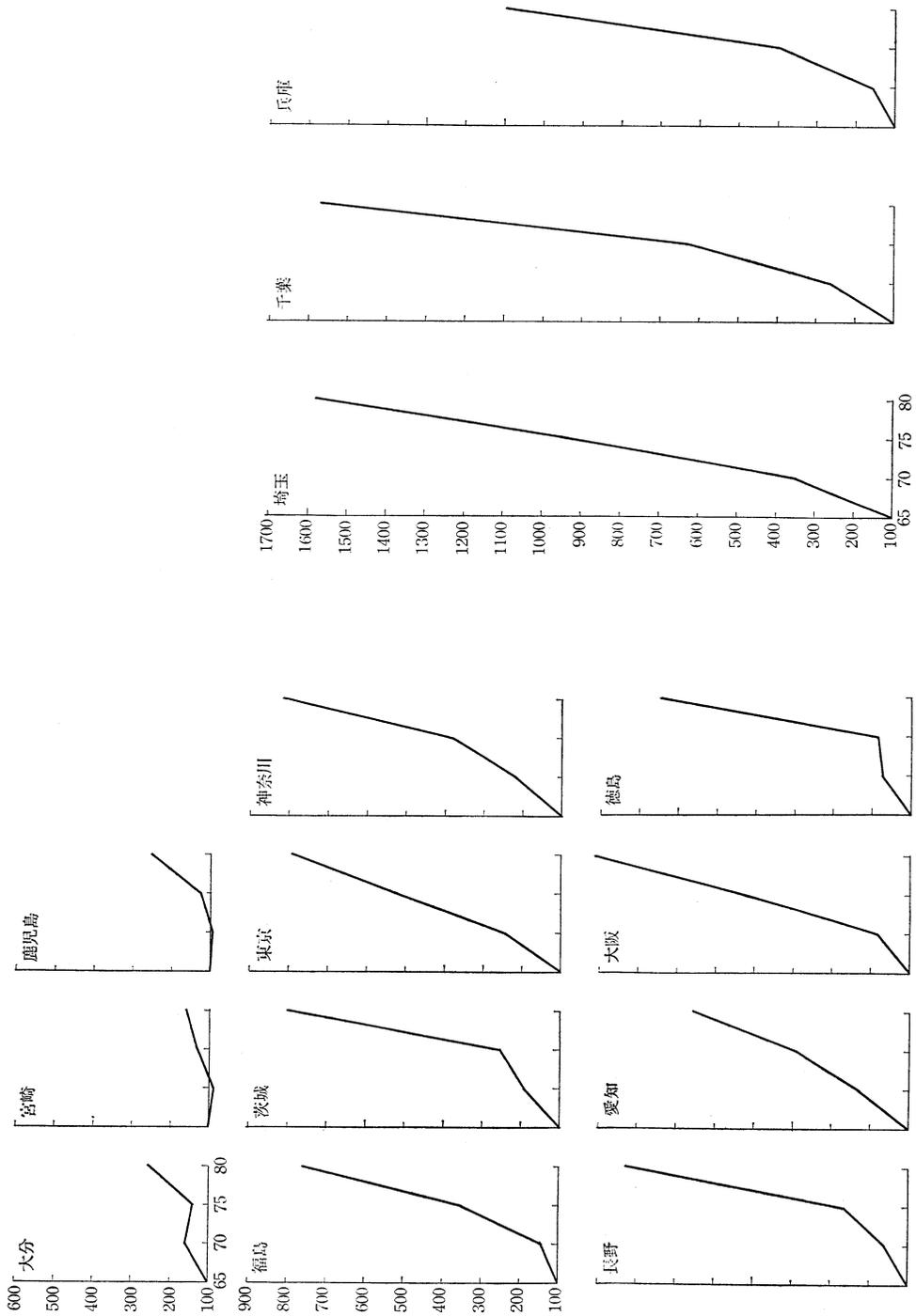
17-3
第17図 蔵書冊数増加率

公共図書館発展の都道府県間比較



18-2

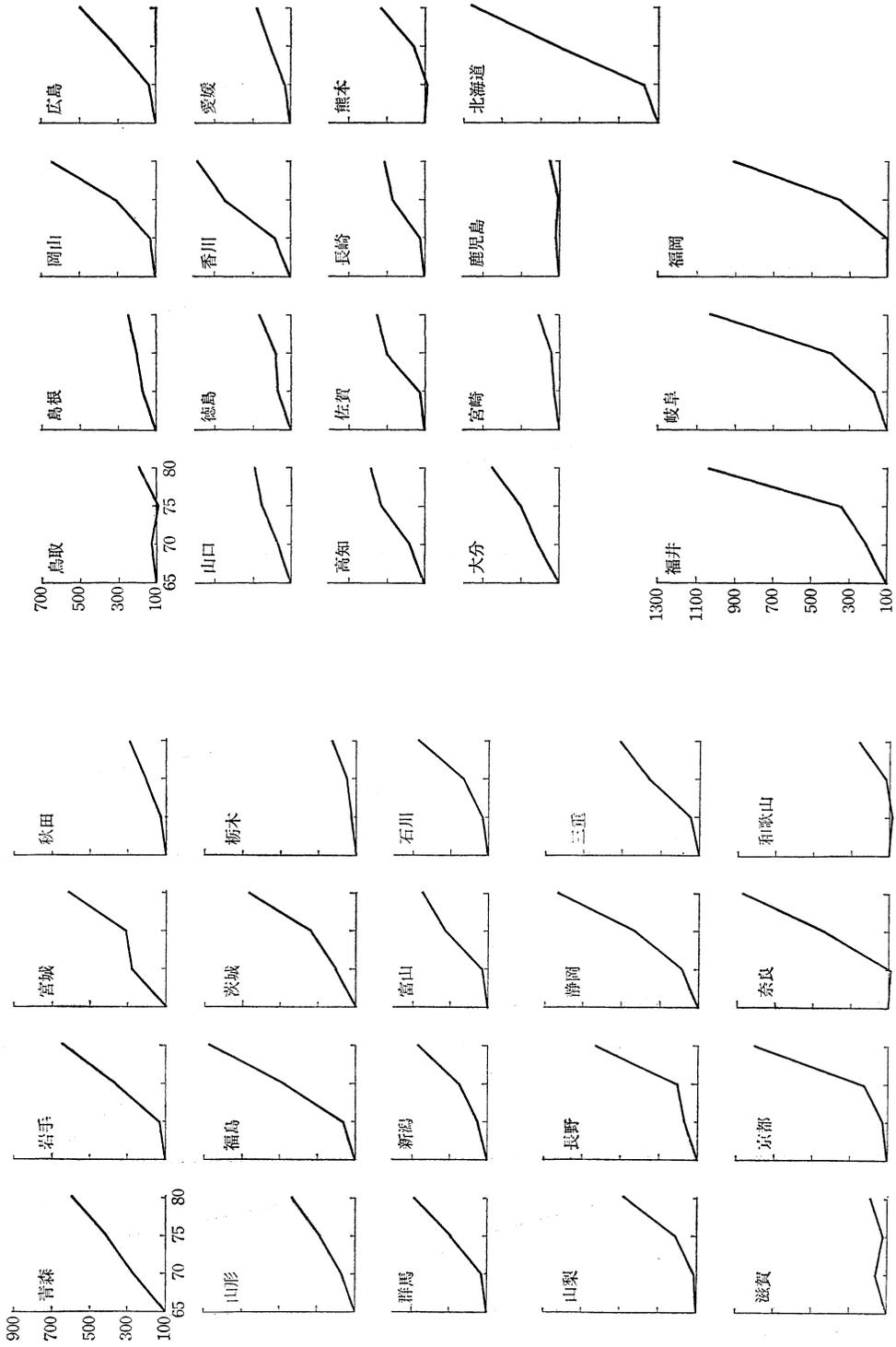
18-1



18-4
第18図 受入図書冊数増加率

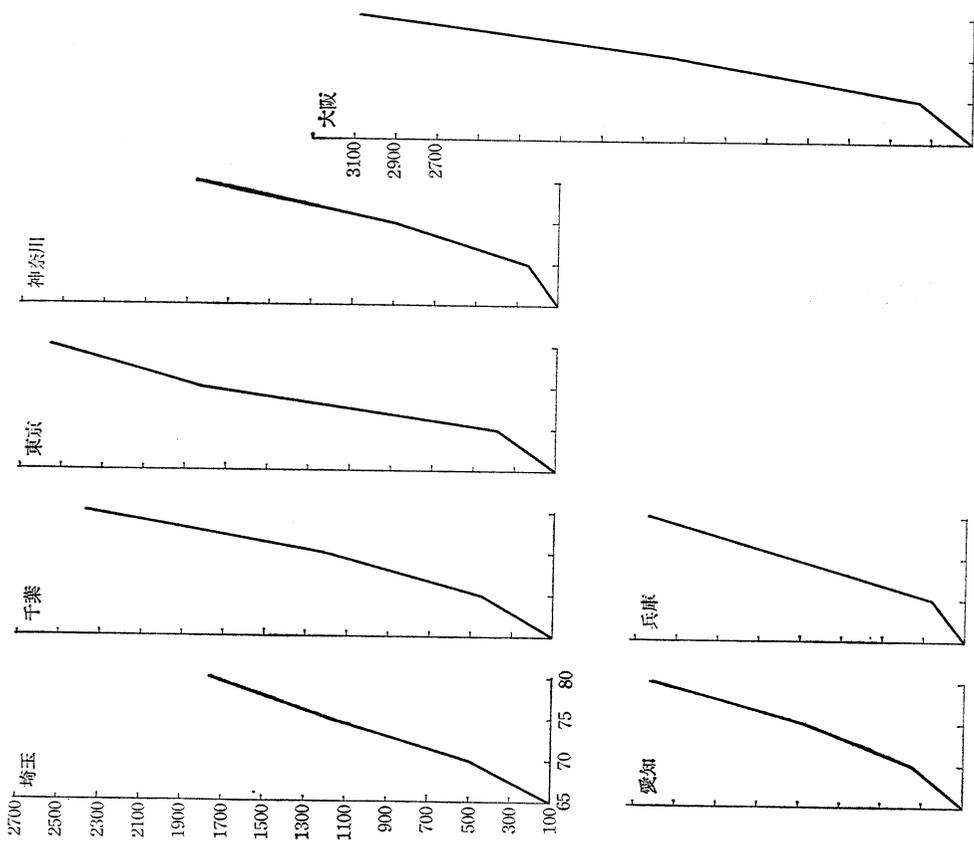
18-3

公共図書館発展の都道府県間比較



19-2

19-1



19-3
第19図 貸出冊数増加率

公共図書館発展の都道府県間比較

好ましいものではない。

すでに述べた様に、集中傾向には変化の兆しが見える。(4)はあくまでも推定でしかないが、1980年の変化も、1965年の時の様に、受入図書冊数で起っている点は興味深い。あるいは、全体的な分散化の先駆けとなるのかもしれない。いずれにせよ、加速度的な成長は、いまやほぼ全ての県に該当するパターンであり、決して人口の多い地域にのみ顕著な現象ではなくなった。

(3)について言えば、館数のみが、他の項目と異なっており、ここ20年間大きな変化を見せていない。これは分布の点からも、増加率の点からも、見ることができる。“館数”の中には、分館も自動車文庫も全て含まれている点を考えてみるならば、これは施設の充実が遅々として進んでいないことを示すもので、図書館システムの形成を考える時には、もっと問題にされる必要があるだろう。

V. おわりに

前回の調査に1960年と1980年のデータを加えて分析した結果、前回の結果が確かめられると共に、新たな分散化の傾向を見ることができた。分散化が一時的なものか、新たな変化であるのかは、今後さらに検討することが必要だろう。書店との比較も、今回は不十分であり、例えば資料費の伸びと比較する等、さらに検討して行かなければならない。

- 1) “特集・第二十八回 図書館問題研究会 全国大会基調報告”. みんなの図書館. No. 52, p. 4-81 (1981).
- 2) 上田修一ほか. “公共図書館の都道府県間比較”. 図書館学会年報. Vol. 25, p. 25-32 (1979).
- 3) 田村俊作. “最近における 公共図書館発展の 特性分析”. Library and Information Science. No. 17, p. 153-181 (1979).